

小児の入退院支援

特集にあたって

小児の入退院支援とは、子どもの外来受診時から必要な看護ケアを行い、入院中から退院後の生活を見据えて実践する一連の支援であると考えます。

2018(平成30)年度診療報酬改定において「病気になり入院しても、住み慣れた地域で継続して生活できるよう、また、入院前からの支援の強化や退院時の地域の関係者と連携を推進するなど、切れ目のない支援となるよう評価を見直す」という方針から、退院支援加算から入退院支援加算に名称が変更された。これに伴い“入退院支援”という言葉が周知されてきた印象がある。加算は日々実践している看護の一部が評価されるものであり、診療報酬として評価される看護はわずかである。入退院支援は診療報酬ありきではなく、日々実践している看護そのものである。筆者は、入院して退院していく子どもの数だけ入退院支援があると考えます。

現場で日々の看護ケアに追われている看護師は、入退院支援の全体の流れを把握しにくい。しかし、子どもと家族の日々の看護ケアは、退院して地域で生活する子どもと家族のQOLに大きく影響しており、看護師の役割は多大である。にもかかわらず、入退院支援が推し進められ、地域連携部署に退院支援担当者が配置されるようになったことで、「退院支援は地域連携部署の担当者にお任せ」と病棟看護師の役割意識が低くなったという声を聞くことがある。また、小児看護の経験がない看護職が入退院支援担当者として配置されることもあり、連携の難しさを感じている施設がある。

こうした状況から本特集では、施設の特徴に合わ

せた入退院支援の一連の流れ(システム)の理解と、入退院支援に携わる病棟看護師、外来看護師、他職種、地域連携部署、地域支援者の役割と支援の実際を知る機会となるよう企画した。また、入退院支援のシステムやそれに付随するマニュアル、細かな取り決め事項などを、誰が、どのようにつくっているのか、入退院支援の基盤づくりについても紹介する。

入退院する子どもの健康や家族の問題はさまざまであり、支援の方法も多様である。小児の入退院支援は、支援の幅が広く、きわめて個別性が高い。その子どもと家族に合わせて、成長・発達を見据えること、家庭環境や養育状況を把握すること、保育所や学校の生活も含めて考えることが必要である。

入退院支援に携わる看護師には、小児看護の知識と実践能力に加え、他職種と協働できるコミュニケーションスキルやマネジメントスキルが求められる。入退院支援の質を維持・向上させるためには、人材育成が必須であり要となる。そこで、人材育成についても取り上げ、日本看護協会の重点事業の一つである「小児在宅移行支援指導者育成研修」と京都府看護協会の「小児在宅移行支援の取り組み」を紹介する。

本特集が、小児看護の視点から入退院支援について、読者のみなさんと一緒に考える機会になれば幸いである。

自治医科大学とちぎ子ども医療センター外来/
小児看護専門看護師

黒田光恵 Kuroda Mitsue